



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東  
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 全徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 和田 輝久 TEL (06) 6223-9111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	138,301	△17.2	9,585	△41.5	10,981	△39.7	8,504	△41.3
28年3月期第2四半期	167,052	△6.8	16,374	59.4	18,218	50.4	14,479	93.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △4,599 百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 12,148 百万円 (106.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	209.54	—
28年3月期第2四半期	356.74	—

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	398,472	274,420	68.0	6,678.29
28年3月期	407,997	282,485	68.3	6,870.84

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 271,018 百万円 28年3月期 278,835 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	85.00	—
29年3月期	—	75.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。28年3月期の年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	280,000 △13.3	22,000 △29.6	25,000 △27.2	19,000 △26.9	468.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	40,800,000株	28年3月期	40,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	218,110株	28年3月期	217,611株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	40,582,117株	28年3月期2Q	40,587,731株

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetにて平成28年11月9日 (水) に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(参考情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、アメリカでは景気回復が続き、欧州でも緩やかに回復している一方で、中国や資源国などの景気減速が続くなかで推移しました。

日本経済は、円高・株安の動きが続いているものの、雇用情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、輸出に陰りがみられ、また原料価格の動向など先行きが不透明ななかで推移しました。

## ①全体の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	167,052	138,301	△28,751	△17.2%	323,124
営業利益	16,374	9,585	△6,788	△41.5%	31,234
経常利益	18,218	10,981	△7,238	△39.7%	34,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	14,479	8,504	△5,976	△41.3%	26,003
1株当たり四半期(当期)純利益	356.74円	209.54円	△147.20円	△41.3%	640.69円
ROA (総資産経常利益率)	8.8%	5.4%	—	△3.4ポイント	8.3%
ROE (自己資本利益率)	10.7%	6.2%	—	△4.5ポイント	9.6%
為替 (\$、EUR)	\$=¥121.87	\$=¥105.22		¥△16.65	\$=¥120.14
	EUR=¥135.11	EUR=¥118.07		¥△17.04	EUR=¥132.59
ナフサ価格	48,000円/kl	31,500円/kl		△16,500円/kl	42,800円/kl

(注) 1. 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

2. 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上高は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販売価格の低下や、円高の影響などにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて287億5千1百万円減収（△17.2%）の1,383億1百万円となりました。

利益面につきましては、生産・販売数量が増加したことによる数量効果に加え、加工費も減少しましたが、原料価格の下落幅以上に製品市況が低下したことによるスプレッドの縮小により、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて67億8千8百万円減益（△41.5%）の95億8千5百万円となりました。

営業外損益は、技術供与等関連費用が減少したことなどがありましたが、為替差損が増加したことや、持分法投資利益が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて4億4千9百万円の減益となりました。その結果、経常利益は前年同四半期累計期間に比べて72億3千8百万円減益（△39.7%）の109億8千1百万円となりました。

特別損益は、関係会社株式売却益がなくなったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて6億4千6百万円の減益となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期累計期間に比べて59億7千6百万円減益（△41.3%）の85億4百万円となりました。

## ②セグメント別の概況

### [基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、国内では原料価格下落に伴い販売価格が低下したこと、海外では、世界的な供給過剰状態が続くなか、東南アジア市況低迷に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、販売数量は増加させましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、輸出向けで販売数量を増加させましたが、海外市況が下落したことや円高の影響などにより、減収となりました。

エタノールアミンは、原料価格下落に伴い販売価格が低下しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて20.1%減少の502億2千8百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が増加し、加工費も減少しましたが、スプレッドが縮小したことなどがこれらを上回った結果、前年同四半期累計期間に比べて19.1%減少の39億4千3百万円となりました。

### [機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、販売数量は増加させましたが、原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことや円高の影響などにより、減収となりました。

電子情報材料、エチレンイミン誘導品及び粘着加工品は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、販売数量は増加させましたが、海外市況が下落したことや円高の影響などにより、減収となりました。

無水マレイン酸及び樹脂改質剤は、販売数量は増加させましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

よう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマーは、販売数量が減少したことや円高の影響などにより、減収となりました。

塗料用樹脂は、製品構成により減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて17.0%減少の756億4千2百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が増加したことに加え、加工費及び販管費も減少しましたが、スプレッドが縮小したことなどがこれらを上回った結果、前年同四半期累計期間に比べて52.1%減少の53億4千5百万円となりました。

### [環境・触媒事業]

自動車触媒は、貴金属価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

プロセス触媒、燃料電池材料、リチウム電池材料及び湿式酸化触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

ダイオキシン類分解触媒は、販売構成により、増収となりました。

脱硝触媒及び排ガス処理触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて5.2%減少の124億3千1百万円となりました。

営業利益は、燃料電池材料及び湿式酸化触媒の販売数量が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて168.7%増加の3億4千6百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度(以下、前年度)末に比べて95億2千5百万円減少の3,984億7千2百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて87億8百万円減少しました。現金及び預金などが増加したものの、受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少したことによるものです。固定資産は、前年度末に比べて8億1千7百万円減少しました。設備投資による有形固定資産の増加があったものの、前年度末比で円高になったことによる在外子会社での為替換算の影響によるものです。

負債は、前年度末に比べて14億6千万円減少の1,240億5千2百万円となりました。社債を発行いたしました。長期借入金を返済したことや支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、前年度末に比べて80億6千5百万円減少の2,744億2千万円となりました。利益剰余金が増加したものの、円高の進行により為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

自己資本比率は、前年度末の68.3%から68.0%へと0.3ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて192.55円減少の6,678.29円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間(以下、当四半期累計期間)末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び社債の発行等の財務活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて21億4千5百万円増加の662億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(以下、前年同四半期累計期間)の265億9千1百万円の収入に対し、当四半期累計期間は179億6百万円の収入となりました。主として税金等調整前四半期純利益が減少したことにより、前年同四半期累計期間に比べて86億8千5百万円の収入の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の58億5百万円の支出に対し、当四半期累計期間は122億4千万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて64億3千5百万円の支出の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の124億9千3百万円の支出に対し、当四半期累計期間は17億3千万円の収入となりました。当四半期累計期間において社債の発行を行ったこと及び短期借入金の返済額が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて142億2千3百万円の増加となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

当社グループの通期の業績は、売上高2,800億円(下期1,417億円)、営業利益220億円(下期124億円)、経常利益250億円(下期140億円)、親会社株主に帰属する当期純利益190億円(下期105億円)を見込んでおります。

平成28年5月10日発表の当初予想に比べ、売上高で200億円の減収となりますが、ナフサ価格や為替レートを当初予想(38,000円/キロリットル、為替レート115円/米ドル、125円/ユーロ)から修正したことなどを織り込んだものです。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、セグメント間での変動はあるものの、総額では変更しておりません。

下期の連結業績につきましては、為替レートを105円/米ドル、115円/ユーロとし、ナフサ価格を35,000円/キロリットルの前提としております。

なお、セグメント別の通期業績予想は以下の通りであります。

※平成29年3月期 報告セグメント別業績予想値 (単位:億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
上期実績	502	39	756	53	124	3
下期予想	498	31	774	90	146	4
通期予想(今回)	1,000	70	1,530	143	270	7
同上(当初)	1,060	60	1,680	153	260	7

(参考:上期業績予想値の推移)

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
当初予想(平成28年5月10日発表)	1,470	80	95	75
期中変更(平成28年8月3日発表)	1,370	80	95	75
実績(平成28年11月8日発表)	1,383	96	110	85

**2. サマリー情報(注記事項)に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

該当事項はありません。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

該当事項はありません。

**(4) 追加情報**

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,172	71,074
受取手形及び売掛金	64,936	57,627
商品及び製品	27,884	23,825
仕掛品	5,574	5,002
原材料及び貯蔵品	15,549	16,743
その他	12,585	12,714
貸倒引当金	△18	△11
流動資産合計	195,682	186,974
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	70,152	62,466
土地	33,084	33,074
その他（純額）	47,495	55,237
減損損失累計額	△4,144	△3,910
有形固定資産合計	146,588	146,866
無形固定資産		
その他	3,999	3,526
無形固定資産合計	3,999	3,526
投資その他の資産		
投資有価証券	49,208	48,978
その他	12,587	12,193
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	61,728	61,106
固定資産合計	212,315	211,498
資産合計	407,997	398,472
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,310	35,203
短期借入金	13,186	10,296
1年内返済予定の長期借入金	8,195	11,056
未払法人税等	4,507	2,263
賞与引当金	3,273	3,290
その他の引当金	2,623	2,854
その他	9,959	12,769
流動負債合計	81,053	77,731
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	29,166	20,454
退職給付に係る負債	12,568	12,636
その他	2,724	3,232
固定負債合計	44,458	46,321
負債合計	125,511	124,052



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,395	22,396
利益剰余金	216,224	221,278
自己株式	△1,010	△1,013
株主資本合計	262,648	267,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,613	8,512
繰延ヘッジ損益	16	2
為替換算調整勘定	11,474	△2,618
退職給付に係る調整累計額	△2,916	△2,578
その他の包括利益累計額合計	16,187	3,319
非支配株主持分	3,651	3,403
純資産合計	282,485	274,420
負債純資産合計	407,997	398,472

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	167,052	138,301
売上原価	131,354	109,450
売上総利益	35,698	28,851
販売費及び一般管理費	19,324	19,266
営業利益	16,374	9,585
営業外収益		
受取利息	79	66
受取配当金	459	642
持分法による投資利益	1,570	1,235
不動産賃貸料	591	523
受取技術料	224	241
その他	485	372
営業外収益合計	3,408	3,079
営業外費用		
支払利息	222	204
為替差損	373	1,082
減価償却費	67	73
その他	902	324
営業外費用合計	1,563	1,683
経常利益	18,218	10,981
特別利益		
関係会社株式売却益	620	-
国庫補助金	249	-
特別利益合計	869	-
特別損失		
固定資産圧縮損	223	-
特別損失合計	223	-
税金等調整前四半期純利益	18,864	10,981
法人税、住民税及び事業税	3,487	2,488
法人税等調整額	876	△24
法人税等合計	4,363	2,464
四半期純利益	14,501	8,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,479	8,504

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	14,501	8,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,939	900
繰延ヘッジ損益	△1	△14
為替換算調整勘定	422	△12,355
退職給付に係る調整額	62	307
持分法適用会社に対する持分相当額	103	△1,954
その他の包括利益合計	△2,353	△13,116
四半期包括利益	12,148	△4,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,105	△4,365
非支配株主に係る四半期包括利益	42	△235

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,864	10,981
減価償却費	8,941	8,475
固定資産圧縮損	223	-
補助金収入	△249	-
受取利息及び受取配当金	△538	△708
支払利息	222	204
持分法による投資損益 (△は益)	△1,570	△1,235
関係会社株式売却損益 (△は益)	△620	-
売上債権の増減額 (△は増加)	5,455	5,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,273	1,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,362	△2,336
未払消費税等の増減額 (△は減少)	634	△367
その他	674	△1,130
小計	29,948	20,772
利息及び配当金の受取額	1,656	2,021
利息の支払額	△215	△146
補助金の受取額	249	-
法人税等の支払額	△5,047	△4,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,591	17,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,358	△11,237
有形固定資産の売却による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	△17	△5
投資有価証券の売却による収入	-	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	211	-
関係会社株式の取得による支出	△22	△400
その他	△623	△623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,805	△12,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,020	△1,806
長期借入れによる収入	500	1,280
長期借入金の返済による支出	△4,270	△4,266
社債の発行による収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	△19	△3
配当金の支払額	△2,638	△3,450
非支配株主への配当金の支払額	△32	△13
その他	△14	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,493	1,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	△5,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,129	2,145
現金及び現金同等物の期首残高	44,336	64,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,465	66,200

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,843	91,097	13,112	167,052	—	167,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,161	2,603	441	21,204	△21,204	—
計	81,003	93,700	13,553	188,256	△21,204	167,052
セグメント利益	4,873	11,168	129	16,170	204	16,374

(注) 1. セグメント利益の調整額 204百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,228	75,642	12,431	138,301	—	138,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,052	2,110	415	15,577	△15,577	—
計	63,280	77,752	12,846	153,878	△15,577	138,301
セグメント利益	3,943	5,345	346	9,634	△49	9,585

(注) 1. セグメント利益の調整額 △49百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (参考情報)

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,414	23,831	15,992	9,605	83,842
連結売上高(百万円)					167,052
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	14.3	9.6	5.7	50.2

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,914	17,057	14,349	6,118	65,437
連結売上高(百万円)					138,301
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	12.3	10.4	4.4	47.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。